

豊岡市地域包括支援センターの設置状況について

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

名 称	人 口 (第1号被保険者数) 高齢化率	要支援・ 要介護 認定者数	配置職員	設置形態
豊岡地域包括支援センター 対象区域面積 133.40 k m ²	40,994 (11,998) 29.3% 港地区除く	2,029	社会福祉士 2 看護師 3 主任介護支援専門員(嘱託) 2 介護支援専門員(嘱託) 3 事務(嘱託) 1	委託 豊岡市社会 福祉協議会
			小 計 11	
城崎・竹野地域包括支援センター 対象区域面積 162.93 k m ²	10,731 (4,164) 38.8% 港地区含む	802	介護支援専門員 1 看護師 1 社会福祉士 1	
城崎・竹野地域包括支援センター 竹野分室 再掲 対象区域面積 102.79 k m ²	再掲 4,523 (1,767) 39.1%	再掲 353	主任介護支援専門員 1	
			小 計 4	
日高地域包括支援センター 対象区域面積 150.24 k m ²	16,800 (5,465) 32.5%	990	主任介護支援専門員 1 看護師 1 社会福祉士 1 介護支援専門員 2 介護支援専門員(嘱託) 1 事務(嘱託) 1	
			小 計 7	
出石・但東地域包括支援センター 対象区域面積 251.09 k m ²	14,099 (5,013) 35.6%	960	看護師 1 主任介護支援専門員 1 社会福祉士 1	
出石・但東地域包括支援センター 但東分室 再掲 対象区域面積 161.96k m ²	再掲 4,211 (1,769) 42.0%	再掲 389	社会福祉士 1 介護支援専門員 1	
			小 計 5	
豊岡市合計	82,624 (26,640) 32.2%	4,781	合 計 27	

平成 29 年度 豊岡市地域包括支援センター事業報告

平成 29 年度 豊岡市地域包括支援センター活動方針を基に以下の活動を行った。

(人数等実績数値は、各年度ともに 3 月末現在)

1 総合相談支援業務

方針① 生活支援コーディネーターと連携を図り、互助の力を発揮できるよう、ケースを通じて地域と協働していく。

(1) 生活支援コーディネーターとの定期的な情報共有の場を持つ。

【活動実績】

- ・圏域により週 1 回から 1 ヶ月に 1 回の頻度で、生活支援コーディネーター等と個別ケースや地域の動きの共有を行った。

(2) 個別ケースを通じて地域課題に対する住民協議の場づくりをする。

【活動実績】

- ・行政区の見守り会議に出席し、個別ケースについて共有を図り、生活課題の検討や役割分担を行った。

方針② 関係機関と連携のもと支援困難ケースに対応する。

(1) 複合的な課題を持つケースに対し、多職種協議の場を持ち役割分担をして対応する。

【活動実績】

- ・関係機関と協議の場を持ち、目標を共有し役割分担をして対応した。

方針③ 早期に相談がつながるよう、地域の見守り体制を推進する。

(1) 地域の集まりの場で「気づく・つなぐ・支え合う」ことの意識啓発をする。

【活動実績】

- ・民生委員児童委員協議会、サロン等で地域包括支援センターの啓発と併せて、見守りの啓発を実施した。

広報活動件数

	対象者	実施件数	延参加人数
豊岡	民生委員・介護者・企業・学生等	11	581
城崎・竹野	学生・住民等	9	130
日高	学生・施設・老人会住民等	15	420
出石・但東	民生委員・学生・住民等	33	587
計		68	1,718

方法別相談延件数

	電話	来所	訪問	その他	合計
豊岡	4,474	948	3,205	1,711	10,338
城崎・竹野	2,531	369	1,246	759	4,905
日高	3,033	667	1,755	818	6,273
出石・但東	1,727	575	2,324	300	4,926
29年度	11,765	2,559	8,530	3,588	26,442
28年度	11,298	2,338	8,321	3,451	25,408
27年度	10,036	1,988	8,194	3,223	23,441

内容別相談件数 ※重複あり

	介護 相談	総合 事業	介護 予防	介護 給付	入退 所・院	高齢者 福祉	障がい 者福祉	保健・ 医療	権利 擁護	認知症 に関する 事	経済	その他	合計
豊岡	761	2,114	3,191	384	259	1,500	95	689	403	521	177	244	10,338
城崎・竹野	304	904	1,593	183	116	742	122	364	260	60	94	163	4,905
日高	304	1,896	2,506	328	171	527	86	124	131	142	30	28	6,273
出石・但東	698	1,097	1,454	125	242	520	55	179	57	52	213	234	4,926
29年度	2,067	6,011	8,744	1,020	788	3,289	358	1,356	851	775	514	669	26,442
28年度	2,324	6,451	7,536	813	812	2,194	333	1,593	854	992	699	807	25,408
27年度	2,138	3,801	10,981	871	705	1,357	309	852	596	614	375	842	23,441

相談者延人数

	本人	家族親類等	知人近隣	民生委員	ケアマネジャー	サービス事業者	医療機関	行政	社協	その他	合計
豊岡	3,600	2,876	132	255	1,560	2,487	667	1,049	538	181	13,345
城崎・竹野	1,814	1,270	78	83	430	1,396	304	584	350	78	6,387
日高	2,636	2,327	82	89	697	2,245	431	730	206	75	9,518
出石・但東	2,649	1,748	97	169	567	1,074	418	536	227	106	7,591
29年度	10,699	8,221	389	596	3,254	7,202	1,820	2,899	1,321	440	36,841
28年度	10,219	7,806	380	584	2,970	6,161	1,637	2,821	949	667	34,194
27年度	10,337	8,282	370	495	2,468	6,287	1,498	2,183	—	1,307	33,227

対応内容（件）※重複あり

	介護予防ケアマネジメント	総合相談支援	権利擁護	ケアマネジメント支援	困難事例対応	福祉用具住宅改修	施設入所	その他	合計
豊岡	4,727	3,549	431	943	422	346	119	193	10,730
城崎・竹野	2,352	1,528	260	382	194	131	55	94	4,996
日高	4,188	1,148	135	534	135	163	62	14	6,379
出石・但東	2,427	1,955	118	130	93	121	29	186	5,059
29年度	13,694	8,180	944	1,989	844	761	265	487	27,164
28年度	12,343	8,307	918	1,879	1,455	807	258	453	26,420
27年度	13,889	6,548	705	1,214	529	1,030	266	587	24,768

2 権利擁護業務

権利擁護に関する相談

	成年後見制度	高齢者虐待	消費者被害	その他	合計
29年度	158	584	28	174	944
28年度	166	563	31	158	918
27年度	228	310	22	145	705

方針① 高齢者虐待対応について、高齢者虐待対応マニュアルに沿い、行政とさらなる協議・連携強化を図る。

(1)市と協働し、高齢者虐待対応マニュアル・ツールを使った担当職員向けの研修会を開催する。

【活動実績】

- ・平成 29 年 11 月 1 日に市と共同で高齢者虐待防止法の解釈につながる研修会を実施し、権利擁護への法的根拠の再確認を行った。今後は、具体的に帳票類を使った実務につながる研修も検討が必要だと考えている。参加者 25 名

「養護者による高齢者虐待について」		
講師	兵庫県弁護士会	弁護士 片岡 昌樹 氏

(2) 高齢者虐待対応マニュアルの共通理解と各圏域の対応方法について情報共有を行う。

【活動実績】

- ・社会福祉士連絡会内にて各圏域の対応方法の確認と課題の共有を行った。

虐待通報件数等

	前年度から継続	通報	内虐待認定
29 年度	9	20	9
28 年度	8	35	21
27 年度	3	42	23

虐待対応件数

	分 離			分離せず		成年後見制度申立	終 結	対応継続
	特養へ措置	養護へ措置	入院・施設等へ入所	在宅サービス導入調整等	その他			
29 年度	0	2	5	6	5	1	10	8
28 年度	1	3	13	6	6	3	18	11
27 年度	1	1	6	5	13	4	18	8

(3) 高齢者虐待対応専門職チームを活用し、個別の事例についてのアドバイスを受け、対応能力を高める。

【活動実績】

- ・専門職チームの活用はなかった。

方針② 成年後見制度の普及啓発に努め、関係機関との連携強化を図る。

- (1) 介護保険事業所を対象に、アンケート等で成年後見制度の普及啓発に関する実態調査を行い、課題を把握する。

【活動実績】

- ・29年度権利擁護権研修会（H29. 11. 29 実施）において、参加者にアンケート「成年後見制度をご存じですか？」（62名中60名）を行った結果、ほとんどの方が、「成年後見制度を知っている」との回答だった。
- また、今後希望する研修の内容としては、「制度内容の具体的な説明」より「申し立て支援の方法」を希望する者が多かった。

(2) 社協・市広報等で啓発を行う。

【活動実績】

- ・8月号の市広報に「高齢者虐待のない地域を目指して」と題して、「虐待の理解と気づき、背景」について記事を掲載し、市民に啓発を行った。

(3) ぱあとなあ（社会福祉士会）・リーガルサポート（司法書士会）・たんぼぼ（弁護士会）・コスモス会（行政書士会）・成年後見支援センター（近畿税理士会）などの成年後見人等候補者の推薦団体との連携、情報共有を図る。

【活動実績】

- ・「ぱあとなあ」但馬ブロック責任者を招いて意見交換を実施した。豊岡市にも報酬助成制度が実施され、市町申し立てに限るが、生活保護の方も受任しやすくなった現状がある。しかし、制度の対象が限定的であり、まだまだ無報酬で後見活動をしている課題を共有した。
- また、「但馬でもメンバーが2名増え、不足していた身上監護を中心とした受任希望への対応が可能となった」等の説明を受けた。

方針③ 権利擁護の視点を持ちながら相談業務にあたり、解決に向け、関係機関との連携強化を図る。

- (1) 権利擁護に関する研修会を開催する。

【活動実績】

- ・平成29年11月29日に次の内容で権利擁護研修会を開催した。

「すぐに実務につながる」、「困っていた事が明白になった」等、好評を得た。
参加者数 62名（介護支援専門員が中心）

「身寄りのいない高齢者への支援～法的な視点で支援を考える～」
講師 大阪弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター ひまわり
弁護士 久岡 英樹 氏

(2) ケアマネ連絡会等でミニ研修会を開催する。

【活動実績】

- 平成30年1月16日のケアマネ連絡会の中で、「高齢者虐待について」をテーマに、寸劇や介護支援専門員同士の意見交換など、高齢者虐待の早期発見につながるような研修を行った。

(3) 法的な課題解決に向け弁護士による法律相談や法テラスなどの専門機関と連携を図る。

【活動実績】

- 毎月第4金曜日に行われる「弁護士派遣事業」を活用し、「法テラス」等の新たな関係機関につなげるなど、問題解決に向けたプロセスに積極的に関わった。

相談件数 ※重複あり

成年後見	財産管理	遺言・相続	親族関係（離婚除く）	離婚	債務	一般民事	介護サービス利用関係	その他	合計
8	4	3	1	1	2	1	1	1	22

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

方針① 介護支援専門員が医療関係者とスムーズに連携できるように支援する。

(1) 豊岡市介護支援専門員連絡会や各圏域の会議等で意見交換や研修会を実施する。

【活動実績】

- 平成29年7月11日に豊岡市在宅医療・介護連携推進協議会と協働で研修会を開催した。腎疾患についての理解が深まり、透析患者の状態変化時の観察のポイントを学ぶ機会となった。

「高齢者の腎疾患について～透析に係る病態の変化」

講師 しらゆり診療所 院長 長谷川 正宜 氏

- ・平成30年2月21日に豊岡市在宅医療・介護連携推進協議会研修会と共同で研修会を開催した。介護支援専門員の関心も高く、慢性心不全で入退院を繰り返すケースに、血圧管理や食事内容、内服管理、運動、定期受診など、介護支援専門員が気を付けるべき点を学ぶ研修会となった。

「心筋梗塞について」

講師 藤原医院 院長 藤原 武 氏

(2)「但馬圏域退院支援ガイドライン」を活用する。

【活動実績】

- ・介護支援専門員連絡会で、ガイドラインについての最新情報の報告を行った。

方針② 介護支援専門員の質の向上を図る。

(1) 自立支援型のケアマネジメントへの転換を図るために、的確なアセスメント視点を身につけられるよう研修会を実施する。

【活動実績】

- ・平成29年11月17日に豊岡市新任介護支援専門員研修会を行った。グループワークでは、参加者が「自立支援」から連想する言葉をつなぎ合わせ、一つの文章を作り、事例を基に、課題分析や支援のアプローチ方法を検討した。作成した文章と事例検討の結果が合致した支援になったのか「自立支援とは何か?」「自立支援とつながる支援が行えているのか?」について学ぶ機会となった。

「自立支援に向けたアセスメントの重要性について

～気づきの視点で学ぶ～

講師 神崎総合病院 谷 義幸 氏

方針③ 介護支援専門員が地域とのつながりを深められるように支援する。

(1) 自立支援型地域ケア会議や個別ケア会議を通して地域課題に気づく力を高める。

【活動実績】

- ・ 自立支援型地域ケア会議で検討を行ったケアプランについて、一定期間後に介護支援専門員に「検討した内容と支援方法がどうなったのか」確認を行った。
- ・ 各圏域で介護支援専門員ネットワーク連絡会を開催しており、城崎・竹野圏域では民生委員との意見交換を行った。
- ・ 介護支援専門員からの相談を受ける中で、本人が地域住民とどのようにつながっているのか質問し、介護支援専門員自身に地域住民とつながる視点を持てるように働きかけた。

介護支援専門員支援回数

	ケース 検討会議	同行訪問	個別相談 情報提供	サービス 担当者会議	合計
豊岡	26	110	860	40	1,036
城崎・竹野	5	48	332	6	391
日高	32	79	462	24	597
出石・但東	4	45	86	9	144
合計	67	282	1,740	79	2,168

介護支援専門員ネットワーク連絡会開催実績

	回数	延参加人数
豊岡	5回	68人
城崎・竹野	6回	73人
日高	3回	33人
出石・但東	6回	56人
合計	20回	230人

4 介護予防ケアマネジメント業務

方針① より多くの人に介護予防活動の必要性を啓発し、実践への支援を行う。
 (1) 地域の人が集まる場所に出向き、広報等の活用により意識啓発を行う。

【活動実績】

- ・冬の過ごし方と介護予防（運動からだ元気塾）について市広報2月号（1月25日発行）に掲載した。
- ・サロン、老人会、玄さん元気教室で、認知症予防のミニ講座や認知症サポーター養成講座を行った。また、介護者の集いなどで脱水症や熱中症予防の講座や体操の指導を行った。

(2) 介護予防活動（認知症予防）の実践に向け、地域や関連する部署との連携を図る。

【活動実績】

- ・健康増進課の地区担当の保健師と日高地域包括支援センターが5月12日、出石地域包括支援センターが6月6日に情報共有の機会をもった。
- ・民生委員児童委員協議会で、運動からだ元気塾や認知症サポーター養成講座の紹介を行った。
- ・相談支援の際に基本チェックリストを実施し、運動からだ元気塾・支え合い通所介護につないだ。また、虚弱な高齢者に対しては、介護予防の必要性について説明を行った。
- ・相談支援の中や、サロンなど地域の集まりの場で、運動からだ元気塾のチラシを活用し、参加につなげたり、関わりのきっかけ作りを行った。

認定区分別介護予防等サービス計画作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	131	145	215	229	232	217	234	244	245	213	227	235	2,567
要支援1	528	535	527	547	543	564	579	581	572	583	593	597	6,749
要支援2	375	390	391	394	391	397	406	403	401	396	392	396	4,732
合計	1,034	1,070	1,133	1,170	1,166	1,178	1,219	1,228	1,218	1,192	1,212	1,228	14,048
豊岡	452	471	456	497	480	496	517	516	508	509	518	527	5,947
日高	199	217	235	226	241	239	238	238	235	232	226	226	2,752
城崎・竹野	180	172	184	182	181	179	185	207	203	192	189	201	2,255
出石・但東	203	210	258	265	264	264	279	267	272	259	279	274	3,094

方針② 対象者の真のニーズにもとづいた適切なケアマネジメントを実施する。

(1) インフォーマル支援を含めた、ケアマネジメントができるよう支援する。

【活動実績】

- ・介護支援専門員ネットワークで、薬局や警察、民生委員と情報交換を行い、社会資源の情報を共有した。地域ケア会議等で、介護保険サービス以外の民間のサービス、有償ボランティアなどを活用してもらえるように介護支援専門員に情報提供を行った。

介護予防ケアプラン作成件数

● 「指定介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成分」

27年度	28年度	29年度
6,204	6,569	7,701

● 「委託事業者作成分」

27年度	28年度	29年度
5,059	5,945	6,347

(2) 主任介護支援専門員と協働して研修会を開催する。(予後予測・医療的視点を含めたアセスメントが出来るよう支援する)

【活動実績】

- ・10月、11月に主任介護支援専門員と看護職で合同研修を行った。グループワークの中で、医療的視点をもって対象者をアセスメントすることの重要性を伝えることが出来た。

(3) ケアマネジメントの流れの見直しをし、介護支援専門員に伝える。

【活動実績】

- ・介護予防ケアマネジメントの流れの見直しを行い、介護支援専門員連絡会で、ロールプレイ（寸劇）とスライドを用いて説明を行った。

5 地域ケア会議の推進

方針① ケアマネジメント（自立支援型ケアプラン作成等）支援による個別課題解決機能の強化及びそれを通じた介護支援専門員の資質向上を図る。

(1) 月1回、自立支援型ケア会議を開催し、専門職を中心とする多職種による検討を行う。

【活動実績】

- ・介護支援専門員等が事例（ケアプラン）提供を行い、理学療法士、保健師等専門職と「本人が望む生活」に向けてのケアプランの検討を行った。

自立支援型地域ケア会議検討件数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
36	36	36	36	144

(2) 自立支援型ケア会議後、提案事項がプランに反映されているか確認していく。

【活動実績】

- ・自立支援型地域ケア会議において検討を行った事例について、一定期間後に介護支援専門員に状況確認を行った。介護支援専門員としては多職種からの見立てによる提案事項をあらためて本人家族に説明するなど、意識改革につながった。しかし、本人や家族は、提案事項の新しいことを取り入れるのに躊躇することが多く、支援に反映までが難しいケースが多かった。

方針② 地域ケア会議を通じて地域の実情を把握するとともに、個別ケースの課題を分析し、地域課題の発見につなぐ。

(1) 生活支援コーディネーターやコミュニティワーカーと協働し、個別ケア会議を開催する。

【活動実績】

- ・個別ケースの対応において、必要に応じて保健師や主治医、サービス提供事業所、介護支援専門員などの専門職や地域住民等に集まっていただき個別ケア会議を開催し、情報の共有を図り、役割分担し支援した。

個別ケア会議開催回数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
14	2	14	3	33

6 認知症施策の推進

認知症相談延件数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
521	60	142	52	775

方針① 認知症の早期発見、早期対応に努める。

(1) 認知症を早期発見するための気づきのポイントを啓発する。

【活動実績】

- ・認知症サポーター養成講座をサロンなどの地域の集いの場、民生委員児童委員協議会の研修の場、小・中・高校の福祉学習の場で実施し、認知症を早期発見するための気づきのポイントについて啓発を行った。

方針② 多世代を対象に認知症の理解と普及啓発に努める。

(1) 認知症サポーター養成講座を開催する。

【活動実績】

- ・小学生から高齢者まで、多世代にわたり認知症サポーター養成講座を実施し、「講座の内容を家族など周囲の方に伝えてあげたい」「認知症が病気と解ったのでおじいちゃんにやさしい言葉かけをしたい」など感想があり、認知症の理解につながった。

認知症サポーター養成講座開催回数

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
5	3	9	6	23

方針③ 家族介護者に対する支援の充実を図る。

(1) 認知症カフェ等介護者が集う場への参加の支援と、場が継続するための後方支援を行う。

【活動実績】

- ・相談対応の中で認知症カフェへつなぎ、当事者・家族へ寄り添う支援を行った。さらに認知症カフェでは専門職が相談をいつでも受けられる体制を整えた。

平成29年度地域包括支援センター事業等収支決算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	61,703,703	56,896,846	4,806,857
城崎・竹野地域包括支援センター	32,863,860	34,604,035	-1,740,175
日高地域包括支援センター	39,744,938	37,133,224	2,611,714
出石・但東地域包括支援センター	39,723,640	37,981,183	1,742,457
全地域包括支援センター合計	174,036,141	166,615,288	7,420,853

平成 30 年度 豊岡市地域包括支援センター事業計画

1 地域包括支援センター事業の実施方針

高齢者が、少しでも長く住み慣れた地域や自宅で生活することのできる地域社会の実現を目指し、市と市民・関係機関・事業者等が目標を共有しながら、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進を図るため、地域住民との協働による包括的支援体制の構築に取り組む。

2 総合相談支援業務

方針(1) 生活支援コーディネーターやコミュニティワーカー、民生委員等と連携し、互助の力で安心して生活できる基盤をつくる。

ア 個別ケースを通じて住民協議の場をつくり、必要な支援に向けて役割分担する。

方針(2) 関係機関と連携を図り、支援困難ケースに対応する。

ア 豊岡市障害者基幹相談支援センターと内部研修会を行い、障害者自立支援制度についての理解を深める。

イ 多職種協議の場を持ち、役割分担をしながら課題解決を行う。

方針(3) 早期に相談がつながるよう、地域の見守り体制を推進する。

ア 地域包括支援センターの啓発を行い、早期に相談がつながる体制を作る。

イ 地域の集いの場や話し合いの場に参画し、地域の気づきの目が増えるよう啓発をする。

3 権利擁護業務

方針(1) 高齢者虐待対応について、高齢者虐待対応マニュアルに沿い、関係者とのさらなる連携・協働を図る。

ア 市と協働し、地域包括支援センターの三職種と市担当職員向けの虐待対応のツールを使った研修会を開催する。

イ 高齢者虐待対応専門職チームを活用し、個別の事例についてのアドバイスを受け対応能力を高める。

方針(2) 成年後見制度の普及啓発と活用促進を図る。

ア 成年後見制度が必要な高齢者が制度を利用できるように、積極的に情報提供や申し立て支援を行う。

イ 市や社協広報等で成年後見制度の啓発を行う。

ウ 成年後見制度の普及啓発のための研修会を開催する。

エ 事業所や住民向けに出前講座等を開催する。

オ ぱあとなあやリーガルサポート、たんぽぽなどの成年後見人等候補者の推薦団体と連携を図る。

方針(3) 権利擁護の視点を常に持ち、解決に向け、関係機関との連携強化を図る。

ア 権利擁護に関する研修会を開催する。

イ 消費者被害を未然に防止するため、豊岡市消費生活センター等との連携を図る。

ウ 法的な課題解決に向け弁護士による法律相談を活用する。

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

方針(1) 介護支援専門員が各関係機関と連携体制を構築できるよう支援する。

ア 介護支援専門員連絡会や各圏域の会議で意見交換や研修会を実施する。

イ 居宅介護支援事業所どうしの事例検討会の開催について支援を行う。

ウ 医療介護連携をスムーズに行うための体制づくりに取り組む。

方針(2) 介護支援専門員の質の向上を図る。

ア アセスメントの幅を意識できる力と収集した情報を統合していく力をつけ自立支援型のケアマネジメントが身につくように支援する。

方針(3) 介護支援専門員が地域の把握や地域とつながりが出来るよう支援する。

ア 地域の集まりの場に参加し社会資源とつながる視点をもてるように支援する。

5 介護予防ケアマネジメント業務

方針(1) 自ら進んで介護予防に取り組めるよう自助の意識の向上を図る。

ア 介護予防について広報・啓発活動を積極的に行う。

イ 多職種との連携を強化する。

ウ 介護予防が必要な人に、介護予防ができる場を提案する。

方針(2) ケアマネジメント力の向上を目指す。

ア ケアプランに医療的視点を含めたアセスメントと、具体的な目標が設定できるように介護支援専門員を支援する。

イ 地域包括支援センター職員と委託先の居宅介護支援専門員とが介護予防ケアマネジメントの流れについて意識の統一を図るため、ケアマネジメントの流

れを見直し、介護支援専門員に伝える。

6 地域ケア会議の推進

方針(1) 自立支援型ケア会議を通じて、本人の望む生活の実現とそれに向けたケアプランが作成できるよう、介護支援専門員の資質向上を図る。

ア 月に一回、自立支援型ケア会議を開催し、その後のモニタリングを実施する。

方針(2) 個別ケア会議を開催し、ケースの課題解決を図る。

ア 個別ケア会議を開催し、課題整理を行い、専門職による役割分担、地域住民との連携など、課題解決に向けて検討する。

7 認知症施策の推進

方針(1) 認知症の早期発見・早期対応に努める。

ア 認知症初期集中支援推進事業の周知を図り、認知症初期集中支援チームとして早期に関わることで、適切な医療・介護・社会資源につなぐ。

方針(2) 認知症の正しい理解の普及啓発に努める。

ア 多世代を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。

方針(3) 家族介護者に対する支援の充実を図る。

ア 認知症カフェ、若年性認知症の集い等介護者が集う場の啓発と参加の支援、及び場が継続するための後方支援を行う。

資料5

平成30年度地域包括支援センター事業等収支予算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	59,336,000	59,336,000	0
城崎・竹野地域包括支援センター	35,509,000	35,509,000	0
日高地域包括支援センター	40,806,000	40,806,000	0
出石・但東地域包括支援センター	38,141,000	38,141,000	0
全地域包括支援センター合計	173,792,000	173,792,000	0